

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

適時開示情報
閲覧サービス
に掲載済み

平成16年10月28日

上場会社名 豊田通商株式会社
コード番号 8015
(URL http://www.toyotsu.co.jp/)
代表者 取締役社長 古川 晶章
お問合せ先 財經企画部長 富永 浩史
中間連結決算取締役会開催日 平成16年10月28日
米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証、名証 第1部
本社所在地 愛知県



1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,609,833	(18.4)	26,016	(44.7)	29,002	(33.7)
15年9月中間期	1,359,084	(12.6)	17,978	(29.1)	21,696	(35.4)
16年3月期	2,787,793		37,020		40,572	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	18,586	(47.3)	66	81	66	41
15年9月中間期	12,617	(39.4)	45	33	45	15
16年3月期	20,663		72	75	72	35

(注) 1.持分法投資損益 16年9月中間期 1,547百万円 15年9月中間期 785百万円 16年3月期 564百万円
2.期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 278,183,666株 15年9月中間期 278,318,328株 16年3月期 278,183,438株
3.会計処理の方法の変更 有

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,107,114	213,578	19.3	769	77
15年9月中間期	949,857	176,541	18.6	635	80
16年3月期	1,032,602	188,785	18.3	677	12

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 277,459,302株 15年9月中間期 277,666,423株 16年3月期 278,178,724株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,124	△ 10,276	4,267	64,506
15年9月中間期	41,940	△ 14,765	△ 23,836	64,364
16年3月期	62,659	△ 38,219	△ 18,111	67,704

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 130社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 51社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社 (除外) 3社 持分法(新規) 7社 (除外) 3社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,230,000	56,500	35,500

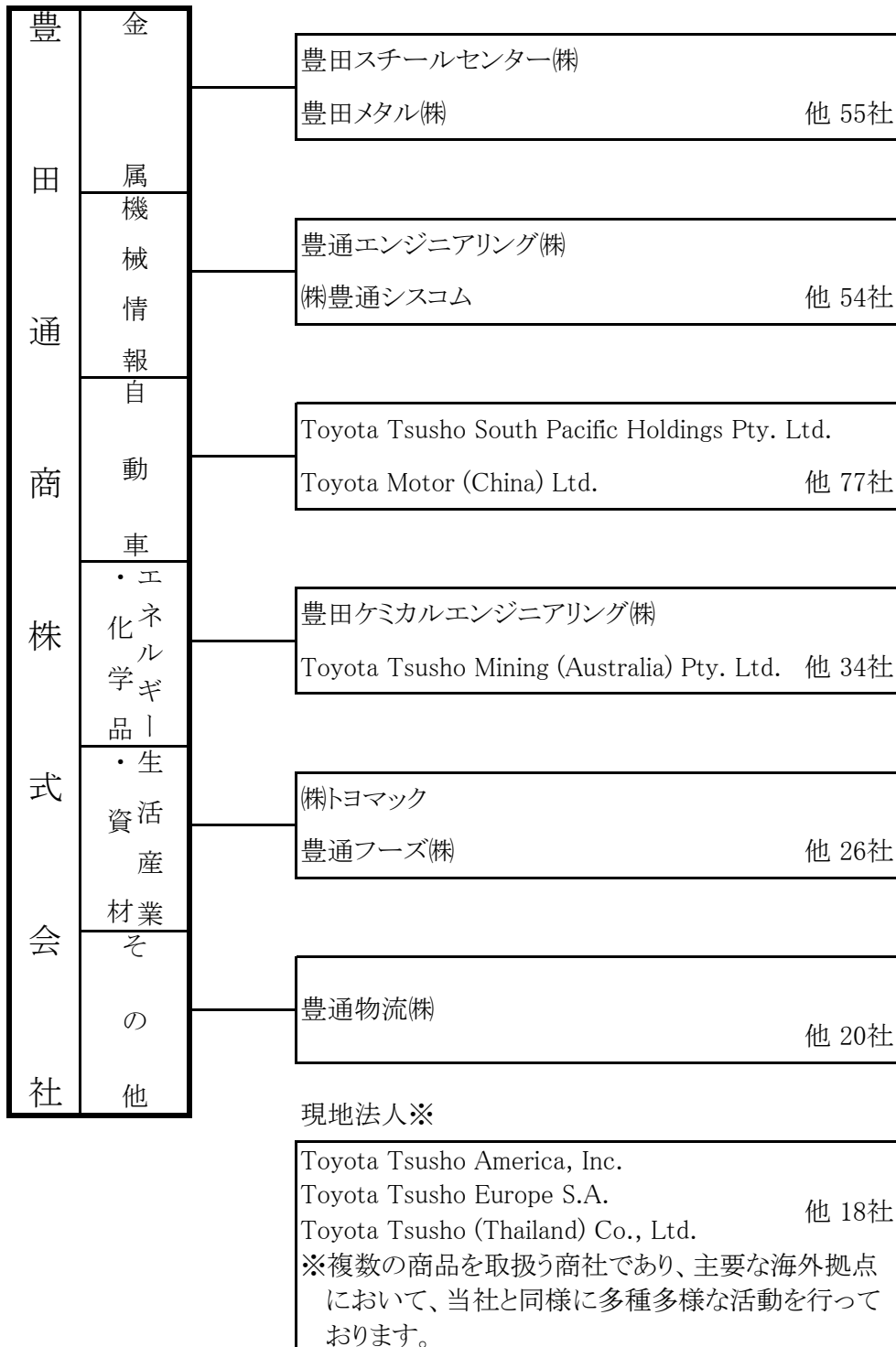
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円 40銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社189社・関連会社109社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

主要な子会社・関連会社



(注) 当中間期より事業の種類別セグメントのうち、「エネルギー・資材」を「エネルギー・化学品」に、「生活産業」を「生活産業・資材」にそれぞれ呼称変更しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かで快適な地域社会づくりに貢献する総合企業をめざす」という企業理念のもと、世界の人々に喜んでいただけるオープンでフェアな企業活動に努めるとともに、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

この実現に向け、豊田通商グループは、L. E. A. D. をキーワードに、コンプライアンスを守り、あるべき「事業領域」、「機能」、「文化・風土」を明確に定め、2010年までに「すべてのステークホルダーに対して、新たな価値を創造する“Value Integrator”」となることを目指します。

2. 中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、上述の経営の基本方針のもと、「価値を創る、高める、提供する」をスローガンに5年の長期経営計画を策定し、絶えず5年先を見据えた経営を行ってまいります。

具体的には、

- ① 「価値を創造するための事業展開」を進めるため、より一層「L.E.A.D.の事業領域への経営資源の投入」と「顧客に評価されるL.E.A.D.の機能創造」を進めます。
また、注力分野である環境関連事業、情報・電子事業、生活産業事業へは、重点的に経営資源を配分し企業価値の拡大に努めます。
さらに事業ポートフォリオを見直し、伸びる分野への資源配分強化と不採算事業・非効率事業からの撤退を推進し、より健全な経営・財務体質を構築します。
- ② 「価値を創造するためのグループマネジメント体制構築」のため、商品本部を単位として「グループ経営推進のための本部連結経営の確立」と豊田通商グループでの「リスクマネジメントの確立」を目指します。
- ③ 「価値を創造するための職場改革でL.E.A.D.な企業体質・文化構築」のため、「組織の活性化」や「インフラの整備」に今後も取り組んでまいります。

3. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

豊田通商グループは、全てのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針に掲げ、財務体質の健全化と経営の効率化、透明化、遵法化を積極的に推進しております。

さらには「企業行動憲章」にもとづき社内に「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立、徹底に努めております。

また、広く豊田通商グループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図ってまいります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の当社の状況

- ① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

- ② 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役5名中3名であり、非常勤であります。

③社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていませんが、適宜関係部署で対応しております。

④業務執行・監査の仕組み

毎月の定例および臨時取締役会に加えて取締役間の随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行および取締役間の執行監視を行っております。

⑤内部統制の仕組み

社長の下に、5つの商品本部および業務本部とコーポレート本部にて効率的な牽制を行っており、また、監査部が定期的な監査を行っております。

⑥弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問契約をしている顧問弁護士より、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である、中央青山監査法人とは、通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営および組織的な問題等において、適宜アドバイスを受けております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催し、基本的に全取締役および全監査役が出席しております。

また、毎週1回副社長以上が出席する副社長会や、隔週1回本部長全員および常勤監査役が出席する本部長会議にて、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

4. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は安定的な配当の継続を基本に、業績等を総合的に勘案して株主のご期待にお応えしていきたいと考えております。

5. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案して、検討を進めてまいります。

6. 目標とする経営指標

豊田通商グループは、長期経営計画における目標の一つである連結ROE(株主資本利益率)10.0%超の維持に向けて、更なる資本効率の改善に取り組んでおります。その結果、当中間期の連結ROEは半年率で9.2%となりました。

今後も資本コストの概念を取り入れた経営指標を用いて商品本部毎の使用資金に見合った付加価値・収益の実現を進め事業効率とキャッシュ・フローを重視した経営を、引き続き進めてまいります。

経営成績および財政状態

1.経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は輸出の拡大、IT・素材関連を中心とした設備投資の増加に加え、個人消費も堅調に推移し回復基調を維持しました。

一方、海外においては米国経済は原油高騰の影響を受け個人消費の減速による景気の鈍化が見られたものの、住宅投資の高まりやIT投資の回復により引き続き堅調に推移しました。中国・アジア経済では中国の引き締め政策の影響が懸念されましたが、世界的なIT投資の拡大を背景に輸出が大幅に増加し景気の拡大基調が続きました。一方、欧州経済は内需が低迷したものの輸出主導で景気は緩やかに回復してきました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当中間期の売上高は1兆6,098億円となり、前年同期(1兆3,590億円)を18.4%上回りました。

これを事業本部別に見ますと金属本部は、鋼板分野では中国市場を始めとした海外および国内での自動車向け需要が増加し取り扱いが伸長しました。また、取引先各企業の海外事業立上げ支援と機能強化に努めることにより受注シェアの確保にも注力しました。鉄鋼原料分野では使用済み自動車から工場発生屑の処理に至る総合リサイクル事業の推進に注力すると共に、取引先企業の生産拡大に対応して米国においてリサイクル事業の拠点拡充も行いました。非鉄金属分野では米国、ポーランド、インドネシアに続き中国でアルミ溶湯会社を設立し、アルミ溶湯事業のグローバル展開を進めました。これらの結果、売上高は前年同期を1,333億円(26.6%)上回る6,345億円となりました。

機械情報本部は、機械分野では取引先各企業の海外展開の拡大に伴い機械設備等の輸出が伸長しました。情報・電子分野では大手自動車メーカー各社の参加を得て、自動車制御システムの開発コスト低減および標準化を目的にした、非営利団体「JASPAR」を設立しました。またカーエレクトロニクス商内は引き続き市場が拡大しており取り扱いを伸ばすことができました。海外自動車生産用部品分野では多様化する海外取引に対応するため日米間に続き、アジア・南米間にサプライチェーンマネジメントシステムを導入しました。これらの結果、売上高は前年同期を905億円(28.9%)上回る4,034億円となりました。

自動車本部は、輸出分野では中国の輸入完成車市場が好調であったこと、また韓国、マレーシア、カリブの市場で需要が好調であったことにより完成車・CKD輸出が伸長しましたが、ロシア向け輸出の取り扱いがなくなったため全体では販売が減少しました。一方、海外小売分野ではロシア、アフリカの既存店での取り扱いが好調に推移し、更に中国、欧州でも新たな拠点を拡大するなど取り扱いが伸長しました。これらの結果、売上高は前年同期を173億円(6.7%)上回る2,771億円となりました。

エネルギー・化学品本部は、化学品分野で海外の自動車生産台数が伸びたことにより合成樹脂の輸出が伸長しました。また取引先企業の中国進出に対応するため中国の自動車用部品生産会社に資本参加しました。エネルギー分野ではバンカーオイル事業においてシナジー追求とビジネス拡大のため株式会社トーマンと事業を統合しました。またコージェネレーション用燃料油の拡販およびガソリンスタンド事業の収益基盤の強化にも注力しました。これらの結果、売上高は前年同期を143億円(8.4%)上回る1,852億円となりました。

生活産業・資材本部は、繊維分野ではエアバッグおよびデニム関連の需要増加により取り扱いが好調に推移しました。食品分野では豚肉の需要が増加し、また猛暑による飲料系の取り扱いも伸長しました。保険分野では自由化・規制緩和の一層の進展の中で、取引先各企業の従業員および定年退職者向け保険の拡販を実施しました。介護分野では介護機器レンタル事業拡大のためサービス拠点を既存の5拠点に加え新たに1ヶ所開設し合計6拠点としました。しかし本部全体としては、住環境分野におけるスポット取引の減少および連結子会社であった株式会社ウォッチマンの売却により、売上高は前年同期を71億円(6.4%)下回る1,051億円となりました。

利益につきましては、経常利益は売上高の増加等により290億2百万円となり、前年同期(216億96百万円)を73億6百万円(33.7%)上回りました。その結果、税引後の中間純利益は185億86百万円となり、前年同期(126億17百万円)を59億69百万円(47.3%)上回ることができました。

(注) 当中間期より事業の種類別セグメントのうち、「エネルギー・資材」を「エネルギー・化学品」に、「生活産業」を「生活産業・資材」にそれぞれ呼称変更しております。

(2) 当中間期の利益配分

当中間期の配当は前中間期に比べ1円増配して1株につき5円00銭とし、支払い開始日を11月26日とさせていただきます。

(3) 通期の見通し

平成17年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は主に当社単体および海外グループ会社の増加により前年同期を4,422億円(15.9%)上回る3兆2,300億円となる見込みです。経常利益は売上高の増加等に伴い前年同期を159億円(39.3%)上回る565億円となり、また当期純利益は前年同期を148億円(71.8%)上回る355億円となる見込みです。

2.財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況について

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローについては利益の増加はありましたが、売上高伸長に伴い運転資本が増加したためプラスが11億24百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては主に当社単体の投資有価証券および有形・無形固定資産の取得等により102億76百万円のマイナスとなりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローについては借入金が増加したこと等により42億67百万円のプラスとなりました。

その結果現金及び現金同等物の期末残高は前期末比31億97百万円減少の645億6百万円となりました。

連結貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増 減	前年中間期 (平成15年9月30日現在)
流 動 資 産	796,711	742,328	54,383	681,924
現金及び預金	64,506	67,704	△3,198	64,364
受取手形及び売掛金	498,125	458,516	39,609	413,637
たな卸資産	186,098	169,273	16,825	163,173
繰延税金資産	5,702	5,160	542	5,306
その他の	48,919	47,026	1,893	41,717
貸倒引当金	△6,641	△5,353	△1,288	△6,274
固 定 資 産	310,403	290,273	20,130	267,932
有形固定資産	106,401	103,488	2,913	102,763
建物及び構築物	41,386	40,847	539	40,379
機械装置及び運搬具	24,677	23,723	954	22,274
土地	34,768	33,462	1,306	34,335
建設仮勘定	2,352	2,125	227	2,747
その他の	3,217	3,329	△112	3,027
無形固定資産	11,144	11,352	△208	12,217
連結調整勘定	15	-	15	2,548
その他の	11,129	11,352	△223	9,668
投資その他の資産	192,857	175,432	17,425	152,952
投資有価証券	174,443	160,447	13,996	138,289
長期貸付金	1,835	1,945	△110	1,585
繰延税金資産	2,340	1,609	731	1,631
前払年金費用	1,910	2,234	△324	2,247
その他の	17,812	14,746	3,066	14,105
貸倒引当金	△5,484	△5,550	66	△4,907
合 計	1,107,114	1,032,602	74,512	949,857

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	81,845	78,030	3,815	76,142
2. 保証債務	10,291	9,638	653	7,679
3. 輸出手形割引高	21,971	19,298	2,673	10,476
4. 自己株式数	5,408,002 株	4,688,580 株	719,422 株	5,200,881 株

(単位:百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増 減	前年中間期 (平成15年9月30日現在)
流 動 負 債	698,944	671,155	27,789	602,850
支払手形及び買掛金	372,126	356,359	15,767	309,032
短期借入金	140,372	140,650	△278	119,596
コマーシャルペーパー	80,000	80,000	-	80,000
一年以内に償還予定の社債	-	150	△150	13,000
未払法人税等	8,424	6,511	1,913	5,876
繰延税金負債	210	149	61	127
その他の	97,810	87,333	10,477	75,217
固 定 負 債	183,563	163,298	20,265	161,833
社 債	60,000	60,000	-	55,150
長期借入金	102,831	91,055	11,776	98,902
繰延税金負債	9,200	6,865	2,335	3,091
退職給付引当金	1,633	1,537	96	1,593
役員退職慰労引当金	1,563	-	1,563	-
債務保証損失引当金	446	114	332	-
連結調整勘定	-	26	△26	-
その他の	7,889	3,698	4,191	3,096
負 債 計	882,508	834,454	48,054	764,684
少 数 株 主 持 分	11,027	9,362	1,665	8,631
資 本 金	26,748	26,748	-	26,748
資 本 剰 余 金	24,705	24,761	△56	24,735
利 益 剰 余 金	147,675	129,161	18,514	122,364
その他有価証券評価差額金	27,285	21,733	5,552	14,995
為替換算調整勘定	△8,643	△10,768	2,125	△9,228
自 己 株 式	△4,192	△2,851	△1,341	△3,074
資 本 計	213,578	188,785	24,793	176,541
合 計	1,107,114	1,032,602	74,512	949,857

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	(平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)		(平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)
売 上 高	1,609,833	1,359,084	250,749	2,787,793
売 上 原 価	1,535,369	1,296,739	238,630	2,658,588
売 上 総 利 益	74,464	62,345	12,119	129,205
その他の営業収益	9,825	7,891	1,934	17,222
営 業 総 利 益	84,289	70,236	14,053	146,427
販売費及び一般管理費	58,272	52,258	6,014	109,407
営 業 利 益	26,016	17,978	8,038	37,020
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	524	464	60	930
受 取 配 当 金	2,505	2,376	129	3,255
持分法による投資利益	1,547	785	762	564
その他の営業外収益	1,729	3,578	△1,849	5,274
	6,308	7,205	△897	10,024
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	2,257	2,536	△279	4,616
コマーシャルペーパー利息	8	11	△3	19
その他の営業外費用	1,056	939	117	1,837
	3,322	3,487	△165	6,472
経 常 利 益	29,002	21,696	7,306	40,572
特 別 利 益				
投資有価証券売却益	2,312	-	2,312	-
償却債権取立益	-	1,239	△1,239	1,207
	2,312	1,239	1,073	1,207
特 別 損 失				
有形固定資産売却損	-	628	△628	628
有形固定資産売却見込損	-	-	-	136
減 損 損 失	407	-	407	2,415
投資有価証券評価損	356	1,580	△1,224	1,650
関係会社株式売却損	628	-	628	-
投資等その他評価損	21	25	△4	103
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,202	-	1,202	-
債務保証損失引当金繰入額	332	-	332	114
	2,948	2,234	714	5,049
税金等調整前中間(当期)純利益	28,366	20,700	7,666	36,730
法人税、住民税及び事業税	10,535	6,473	4,062	14,379
法人税等調整額	△2,200	851	△3,051	134
少数株主利益	1,445	759	686	1,553
中間(当期)純利益	18,586	12,617	5,969	20,663

(注)「販売費及び一般管理費」のうち、当中間期に発生しました連結調整勘定の償却額は99百万円であります。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	(平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)		(平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	24,761	24,711	50	24,711
資本剰余金増加高	-	24	△24	50
自己株式処分差益	-	24	△24	50
資本剰余金減少高	56	-	56	-
自己株式処分差損	56	-	56	-
資本剰余金期末残高	24,705	24,735	△30	24,761
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	129,161	111,739	17,422	111,739
利益剰余金増加高	20,149	12,746	7,403	20,792
中間(当期)純利益	18,586	12,617	5,969	20,663
連結子会社増加に伴う増加高	117	129	△12	129
持分法適用会社増加に伴う増加高	1,445	-	1,445	-
利益剰余金減少高	1,635	2,121	△486	3,370
配 当 金	1,112	1,113	△1	2,224
役 員 賞 与	429	436	△7	435
自己株式処分差損	36	-	36	-
連結子会社増加に伴う減少高	54	10	44	149
持分法適用会社増加に伴う減少高	2	560	△558	560
利益剰余金期末残高	147,675	122,364	25,311	129,161

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前年中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	増 減	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	28,366	20,700	7,666	36,730
減価償却費	5,700	4,695	1,005	10,325
減損損失	407	-	407	2,415
連結調整勘定償却額	99	158	△59	2,881
貸倒引当金の増加額	1,503	1,198	305	1,371
受取利息及び受取配当金	△3,030	△2,841	△189	△4,185
支払利息	2,266	2,548	△282	4,635
持分法による投資利益	△1,547	△785	△762	△564
売上債権の増減額(増加:△)	△35,146	24,213	△59,359	△21,762
たな卸資産の増減額(増加:△)	△14,406	2,939	△17,345	△4,727
仕入債務の増減額(減少:△)	10,448	△9,400	19,848	38,679
その他	13,229	5,421	7,808	11,733
小 計	7,891	48,848	△40,957	77,531
利息及び配当金の受取額	4,393	3,329	1,064	4,727
利息の支払額	△2,303	△2,616	313	△4,738
法人税等の支払額	△8,856	△7,620	△1,236	△14,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124	41,940	△40,816	62,659
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却等による収入	-	0	△0	0
有形固定資産の取得による支出	△6,261	△6,846	585	△16,318
有形固定資産の売却による収入	1,248	1,437	△189	2,710
無形固定資産の取得による支出	△2,021	△2,902	881	△5,801
投資有価証券の取得による支出	△5,265	△10,832	5,567	△22,658
投資有価証券の売却等による収入	3,114	5,153	△2,039	4,998
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	138	△138	138
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△417	-	△417	-
貸付けによる支出	△14,359	△11,124	△3,235	△23,629
貸付金の回収による収入	14,038	10,869	3,169	22,948
その他	△352	△660	308	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,276	△14,765	4,489	△38,219
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△3,471	△32,960	29,489	△16,024
長期借入れによる収入	20,322	6,686	13,636	8,810
長期借入金の返済による支出	△9,439	△3,814	△5,625	△8,364
社債の発行による収入	-	10,000	△10,000	15,000
社債の償還による支出	△150	△1,977	1,827	△14,878
自己株式取得による支出	△2,042	△1,145	△897	△1,205
配当金の支払額	△1,112	△1,113	1	△2,224
少数株主への配当金の支払額	△447	△275	△172	△277
少数株主からの払込みによる収入	-	392	△392	392
その他	608	371	237	661
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,267	△23,836	28,103	△18,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,132	△996	2,128	△1,113
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△3,750	2,342	△6,092	5,215
現金及び現金同等物の期首残高	67,704	61,665	6,039	61,665
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	553	355	198	823
現金及び現金同等物の期末残高	64,506	64,364	142	67,704

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	64,506	64,364	142	67,704
現金及び現金同等物の期末残高	64,506	64,364	142	67,704

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社	130社 (国内 31社、海外 99社)
	豊田スチールセンター(株)、豊通エンジニアリング(株)、 (株)豊通シスコム、豊田ケミカルエンジニアリング(株)、 Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho Europe S.A.、 Toyota Tsusho U.K. Ltd.、Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.、 Chen Tai Fong Co., Ltd.、Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.、 Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd. 他
非連結子会社	59社 (国内 18社、海外 41社)
	(株)ウインドテック横浜、(株)エネ・ビジョン 他

(2) 持分法の適用

非連結子会社	4社 (海外 4社)
	Autofab (Australia) Pty. Ltd.、Sanyo (Thailand) Co.,Ltd. 他
関連会社	51社 (国内 9社、海外 42社)
	(株)トーマン、Toyota Motor (China) Ltd. 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)	8社	ヴェステックジャパン(株)、Toyota Tsusho Philippines Corporation 他
(除外)	3社	(株)ウォッチマン、豊通ハウジング(株) 他
持分法 (新規)	7社	中央精機(株)、D&T Motors Corporation 他
(除外)	3社	TCB Apparel Co.,Ltd 他

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	中間決算日
Toyota Tsusho America, Inc.	6月末日
Toyota Tsusho Europe S.A.	6月末日
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	6月末日
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	6月末日
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	6月末日
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	6月末日
Chen Tai Fong Co., Ltd.	6月末日
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	6月末日
その他 89社	

(2) 中間連結財務諸表作成にあたっては、主として各社の中間決算日の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	満期保有目的の債券	償却原価法(主として定額法)
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法に基づき算定)
	時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
② デリバティブ		主として時価法
③ たな卸資産		主として先入先出法(輸出入商品については主として 個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品につい ては主として先入先出法(輸出入商品については 主として個別法)に基づく低価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	主として定率法
② 無形固定資産	主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。なお前中間期末における一部の連結子会社の役員退職慰労引当金相当額(395百万円)は固定負債の部のその他に含めております。
- ④ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主としてヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ及び振当処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の方法の変更]

(役員退職慰労引当金)

従来、役員退職慰労金は一部の連結子会社が内規に基づく期末要支給額を引当計上し、当社は支出時の費用として処理しておりましたが、近年、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着してきたことに鑑み、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当中間期より内規に基づく当中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益および経常利益はそれぞれ76百万円増加、税金等調整前中間純利益は1,126百万円減少しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	自動車	エネルギー ・化学品	生活産業 ・資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	634,569	403,446	277,134	185,228	105,174	4,280	1,609,833	-	1,609,833
(2)セグメント間の内部売上高	97	2,603	5	1,023	213	2,397	6,340	(6,340)	-
計	634,667	406,049	277,139	186,251	105,388	6,677	1,616,174	(6,340)	1,609,833
その他の営業収益	895	3,625	885	806	3,246	496	9,956	(131)	9,825
営業費用	626,677	401,410	271,274	184,613	107,072	9,060	1,600,110	(6,468)	1,593,642
営業損益	8,885	8,264	6,750	2,444	1,561	△1,886	26,020	(3)	26,016

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 当中間期より事業の種類別セグメントのうち、「エネルギー・資材」を「エネルギー・化学品」に、「生活産業」を「生活産業・資材」にそれぞれ呼称変更しております。

前年中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	自動車	エネルギー ・資材	生活産業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	501,239	312,889	259,795	170,928	112,367	1,864	1,359,084	-	1,359,084
(2)セグメント間の内部売上高	52	1,906	13	823	648	1,969	5,414	(5,414)	-
計	501,292	314,796	259,808	171,751	113,015	3,834	1,364,499	(5,414)	1,359,084
その他の営業収益	251	2,852	638	631	2,505	1,177	8,056	(164)	7,891
営業費用	495,089	312,866	255,581	170,643	114,227	6,173	1,354,582	(5,584)	1,348,998
営業損益	6,454	4,782	4,865	1,739	1,293	△1,161	17,973	5	17,978

(注) 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	自動車	エネルギー ・資材	生活産業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,049,215	660,721	499,779	351,798	222,001	4,277	2,787,793	-	2,787,793
(2)セグメント間の内部売上高	114	5,526	28	1,765	1,168	4,629	13,233	(13,233)	-
計	1,049,330	666,247	499,807	353,564	223,169	8,907	2,801,027	(13,233)	2,787,793
その他の営業収益	97	5,909	1,261	1,701	5,425	3,167	17,562	(340)	17,222
営業費用	1,037,169	659,532	489,965	354,114	225,561	15,314	2,781,657	(13,661)	2,767,995
営業損益	12,258	12,624	11,103	1,151	3,033	△3,239	36,932	88	37,020

(注) 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,154,376	140,623	182,117	104,338	28,378	1,609,833	-	1,609,833
(2)セグメント間の内部売上高	157,730	30,629	9,348	5,736	178	203,624	(203,624)	-
計	1,312,106	171,253	191,465	110,075	28,557	1,813,458	(203,624)	1,609,833
その他の営業収益	6,479	2,226	1,047	377	391	10,522	(697)	9,825
営業費用	1,306,339	170,818	187,376	106,548	27,015	1,798,098	(204,456)	1,593,642
営業損益	12,247	2,661	5,136	3,903	1,933	25,882	134	26,016

前年中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,027,550	102,762	127,691	82,402	18,678	1,359,084	-	1,359,084
(2)セグメント間の内部売上高	117,609	23,934	18,439	15,999	143	176,126	(176,126)	-
計	1,145,159	126,697	146,131	98,401	18,821	1,535,211	(176,126)	1,359,084
その他の営業収益	5,835	1,598	1,246	177	430	9,287	(1,396)	7,891
営業費用	1,140,897	126,697	144,865	96,370	17,988	1,526,819	(177,821)	1,348,998
営業損益	10,097	1,597	2,512	2,208	1,263	17,679	299	17,978

前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,118,635	208,701	253,862	169,119	37,474	2,787,793	-	2,787,793
(2)セグメント間の内部売上高	259,578	49,435	31,855	33,626	303	374,798	(374,798)	-
計	2,378,213	258,137	285,718	202,745	37,778	3,162,592	(374,798)	2,787,793
その他の営業収益	12,255	3,462	3,270	425	621	20,034	(2,812)	17,222
営業費用	2,366,941	260,452	284,261	198,711	35,607	3,145,974	(377,979)	2,767,995
営業損益	23,527	1,146	4,727	4,459	2,791	36,653	367	37,020

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア … 中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北 米 … 米国

(3) 欧 州 … 英国・ベルギー

(4) そ の 他 の 地 域 … アフリカ・中南米

(3) 海外売上高

当中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	430,567	175,525	116,524	80,294	802,912
II 連結売上高					1,609,833
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.8%	10.9%	7.2%	5.0%	49.9%

前年中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	357,737	129,076	109,547	54,006	650,368
II 連結売上高					1,359,084
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.3%	9.5%	8.1%	4.0%	47.9%

前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	718,791	248,192	205,127	122,017	1,294,129
II 連結売上高					2,787,793
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.8%	8.9%	7.3%	4.4%	46.4%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア … 中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北 米 … 米国

(3) 欧 州 … 英国・ベルギー

(4) その他の地域 … アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出売上高及び外国間売上高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額であります。

連結売上高内訳表

(単位:百万円)

区 分		当中間期		前年中間期		増 減		前 期	
		(平成16年4月～平成16年9月)		(平成15年4月～平成15年9月)				(平成15年4月～平成16年3月)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内 取 引	金 属	353,566	21.9 %	296,276	21.8 %	57,290	19.3 %	636,334	22.8 %
	機械情報	114,411	7.1	98,298	7.2	16,113	16.4	212,763	7.7
	自 動 車	821	0.1	490	0.0	331	67.5	993	0.0
	エネルギー・化学品	107,758	6.7	99,866	7.4	7,892	7.9	212,330	7.6
	生活産業・資材	53,630	3.3	64,398	4.8	△10,768	△16.7	124,176	4.5
	そ の 他	860	0.1	413	0.0	447	108.3	790	0.0
	国内計	631,048	39.2	559,743	41.2	71,305	12.7	1,187,388	42.6
海外 取 引	金 属	281,003	17.5	204,962	15.1	76,041	37.1	412,880	14.8
	機械情報	289,034	17.9	214,591	15.8	74,443	34.7	447,957	16.1
	自 動 車	276,313	17.2	259,305	19.1	17,008	6.6	498,785	17.9
	エネルギー・化学品	77,470	4.8	71,061	5.2	6,409	9.0	139,468	5.0
	生活産業・資材	51,543	3.2	47,968	3.5	3,575	7.5	97,825	3.5
	そ の 他	3,419	0.2	1,451	0.1	1,968	135.6	3,487	0.1
	海外計	978,784	60.8	799,341	58.8	179,443	22.4	1,600,404	57.4
合 計	1,609,833	100.0	1,359,084	100.0	250,749	18.4	2,787,793	100.0	

(注) 当中間期より事業の種類別セグメントのうち、「エネルギー・資材」を「エネルギー・化学品」に、「生活産業」を「生活産業・資材」にそれぞれ呼称変更しております。

有価証券

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)			前年中間期 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	64,115	109,433	45,318	63,219	99,591	36,372	62,662	87,731	25,069
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	64,115	109,433	45,318	63,219	99,591	36,372	62,662	87,731	25,069

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当中間期	前 期	前年中間期
(1)満期保有目的の債券			
非上場外国債券	0	0	0
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,049	20,515	14,464